

業務委員会関係  
2022年度第2回(2022/7/6)  
審議概要

2022年度第375回理事会  
資料NO.11

## I 委員会規程事項

### 委員改選期に伴う委員長選出について

委員の中からの互選となっており、中村委員が委員長に、鈴木委員が副委員長に選任された。

## II 報告事項

### (1) 電力・ガス基本政策小委員会(第49・50回)について

「今後の小売政策について(49回)」「ガス料金の在り方について(50回)」の議論が行われ、望ましい在り方をガイドラインに追記する方向となったことを説明した。

### (2) 経過措置料金規制指定団地の指定解除について

2022年12月1日までに見込まれる指定団地数・自由化団地数及び特別な事後監視対象団地数の推移について事務局より説明した。

団地総数は前回報告から4件マイナスの7,228団地となっており、法改正に伴う統計開始より152件の減少となっている。また経過措置指定団地は12/1見込みで907団地となる見通しである。

### (3) Q&Aの進捗状況について

Q&A第1章の「コミュニティーガス事業」とは何かを液石の事業者が理解できるよう、修正点があれば指摘していただくことを委員に依頼した。

### (4) 2022年度認知度向上ポスター(案)について

昨年、コミガスの強みである「レジリエンス性」を強調した認知度向上ポスターを作成した。本年は「脱炭素化社会に備える(サステナブルな社会に貢献する)」を主題に認知度向上ポスター作成を考えている。この案に追加する言葉や事項について委員の協力をお願いした。

### (5) エネファームアンケートについて

コミュニティーガスでの、エネファーム設置状況等について支部経由でアンケート調査を行った途中結果を集計し報告した。現段階ではコミガス団地内でのエネファームの設置台数は予想していたより多く660台となっている。また、液石では44,578台とかなり多い。

### (6) コラボ活動について

コージェネ財団発行のかわら版「Smart Action」でエネファームの販売事例が紹介されている。また、日本ガス協会の資料で令和4年度補助金情報が掲載されている。参考にさせていただきたい。

(7) 事業用原料の需給・価格変動等について

事業用原料の需給・価格動向等（海外マーケット動向）について、兼委員が説明された。

(8) 衆議院経済産業委員会議事録について

埼玉選挙区選出の衆議院議員 大島議員が「高圧ガス保安法等の一部を改正する法律案」の審議において、国会にて「LPガスは大規模災害時においても最も早く復旧できたということが証明されており、大規模災害に備えるという意味でのコミュニティーガスやLPガスの有用性をPRすべき」と意見したことを説明した。また、協会としてもあらゆる機会を通してコミュニティーガスをPRしていくことを併せて説明した。

以 上

技術委員会関係  
2022年(令和4年)度第2回(R4/7/7)  
審議概要

1. 委員改選期に伴う委員長等の選出について

委員改選期に伴う委員長等の選出を行い、委員長には今井委員(堀川産業㈱(現㈱エネクル))が選出され、副委員長には阿部委員(日本瓦斯㈱)が選出された。

2. ガス事故事例研究

以下の事故につき、各委員からの報告をもとに、原因の分析、再発防止対策等事例研究を行った。

- ① 3月19日関東支部で発生した屋外式瞬間湯沸器の異常着火
- ② 4月1日関東支部で発生したガスコード燃焼による漏えい及び着火事故

3. ガス安全小委員会(第26回)の審議概要について

事務局より標記委員会の審議概要について報告した。

- ① 都市ガス分野における災害時連携計画の記載項目(案)について【審議】

ガス事業法第56条の2として、一般ガス導管事業者に対し、「災害時連携計画」の作成・届出等について規定されたことから、関係法令にて規定する当該計画に記載すべき項目について審議された。

- ② 計装空気用コンプレッサーの破損による供給支障事故について(九州ガス株式会社)【報告】

本年4月4日に発生した諫早市における19,746戸に対する供給支障事故について、九州ガス株式会社から当該事故に関する概要、経緯、原因及び対策について報告があった。

4. 2022年上期コミュニティーガス事業のガス事故発生状況(中間報告)について

事務局より、2022年上期のガス事故発生状況を以下のとおり報告した。

ガス事故発生件数は、以下のとおり。

総発生件数 9件(内訳:製造1件、供給4件、消費4件)前年同期比:1件増  
段階別の前年同期との比較は以下のとおり。

製造段階:増減なし 供給段階:2件減 消費段階:3件増

5. 2021年度ガス警報器等設置促進運動及び保安点検検査推進運動の実施結果について

事務局より、標記両運動の2021年度実施結果を報告した。

- ① ガス警報器等設置促進運動の実施結果

ガス事業者からの報告率は96.4%、ガス警報器設置率は51.4%で前年比0.7ポイント下落した。

- ② 保安点検検査推進運動の実施結果

ガス事業者からの報告率は96.1%、支部が開催した講習会等への参加者数は前年から増加。

6. 2022年度「ガスと暮らしの安心」運動の実施について

事務局より、2022年度「ガスと暮らしの安心」運動の実施について説明し、消費者事故ゼロを目指し、より充実した消費者保安の向上を目的として、①ガス機器の正しい使い方の周知、②換気の注

意、③安全装置付ガス機器の啓発等を行うよう要請した。

#### 7. 衆議院経済産業委員会議事録について

衆議院議員大島敦殿より、当協会に「高圧ガス保安法等の一部を改正する法律案」に関し意見等の聴取があり、コミュニティーガスの観点から回答した。その後開催された経済産業委員会（5月11日開催）の議事録が送付されてきたため、その内容を紹介した。

以上